

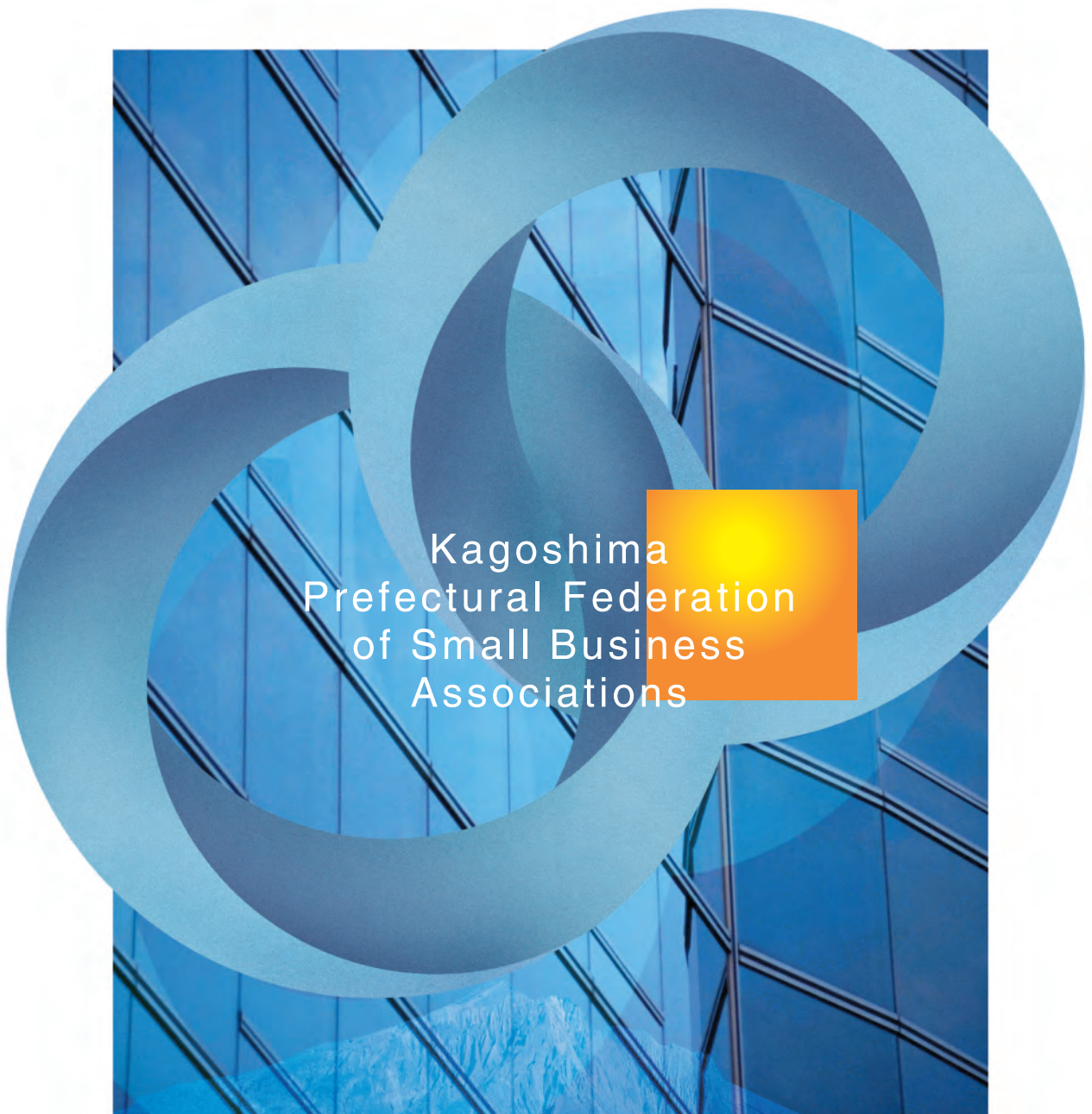
中央会月刊誌
中小企業
がごしま

2010
第657号

3

特集
テーマ

●平成22年度 中小企業支援施策の概要



Kagoshima
Prefectural Federation
of Small Business
Associations

「もしも」のPL事故に備える保険

中小企業PL保険制度

生産物賠償責任保険(中小企業製造物責任制度対策協議会用)

約11,000件の
支払実績!

これであなたも
安心です!

お客様への
引渡し後の
事故を補償



製造業



販売業

工事業



商工3団体による 中小企業会員のための全国制度

— 中小企業のための専用商品設計による割安な保険料 —

万一の食中毒に
備えましょう



飲食店

請負業



入って
よかっ
たいて

2年間で約7,000件の加入実績!

万一の「リコール」
に備えるための
「リコール費用」
担保特約

《加入が多い業種》

- ① 食料品、飲料品製造・販売
- ② 皮革製品、衣類製造・販売
- ③ 家電、家具製造・販売

本制度に加入できる方は、中小企業基本法に定められている中小企業者のうち、中小企業製造物責任制度対策協議会を構成する3団体(日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会)のいずれかの傘下団体に属する方に限られます。これらの3団体の傘下団体を脱退し、保険加入期間開始日時時点で非会員となった場合は、この保険にはご加入出来ませんのでご注意ください。

※LPガス販売、旅館経営、航空機(部品)製造、専門職業人(税理士、薬局、薬店など)等の方には、別に専用の保険が用意されておりますので、本制度の対象にはなりません。

※医薬品・生薬・漢方薬製造・工事業等を行っている会員企業様は「リコール費用担保特約」を付帯できません。

※中小企業等価同組合法に規定する組合については、保険会社までお問い合わせください。

新規・
更新

振込期間 >> 2009年4月1日～5月29日
加入期間 >> 2009年7月1日午後4時～
2010年7月1日午後4時

中途
加入

振込期間 >> 毎月1日～末日(6月以降)
加入期間 >> 振込月の翌々月1日午前0時～
2010年7月1日午後4時

鹿児島県中小企業団体中央会

〒892-0821 鹿児島市名山町9番1号 Tel.099 (222) 9258

目次

特集 平成22年度中小企業支援施策の概要 2

中央会の動き 8

- 地域力連携セミナー
- 組合講習会
- 異業種間連携（地域材利用促進研究会）

トピックス 9

- シラスコンクリート製品実用化に向けて（県コンクリート製品協同組合）
活路開拓事業成果普及報告会
- 大島紬ストリートファッションショー（本場大島紬織物協同組合）

インフォメーション 10

- セーフティネット貸付の延長
- 景気対応緊急保証制度

企業トップインタビュー 14

- 秋元ガス株式会社 代表取締役社長 秋元耕一郎 氏

業界情報 16

- 平成22年2月 情報連絡員報告

倒産概況 18

- 平成22年2月 鹿児島県内企業倒産概況

中央会関連主要行事予定 20

抗菌印刷の特許実施権取得！九州2社目

抗菌印刷をご存知ですか？

ユニカラーが提案する清潔・安心・安全

抗菌とは、製品の表面における細菌の増殖を抑制すること。菌を死滅させたり除去する殺菌・除菌とは区別されます。私どもユニカラーでは抗菌剤入りのインキやニス素材に印刷機を使い抗菌剤を万遍なく塗布するため、表面に抗菌剤の層が形成され、抗菌効果が非常に高く衛生的な印刷物ができます。

どのような製品へ抗菌印刷するのか？

不特定多数の人の手が触れる製品が最も望まれます。

ユニカラーでは特殊素材への印刷はもちろんのこと

- クリアファイル
- メニュー
- 化粧箱
- ランチキュラー
- パッケージ
- ラベル
- 雑誌ブックカバー
- パンフレット
- 包装紙
- ランチョンマット
- 診察カード
- 薬袋

等への抗菌印刷が可能です。



有機無機混合抗菌剤使用・印刷
印刷面
JP0122138A0001T
特許第3401571号、第3030310号

この商品は印刷面の表面を抗菌処理加工をしています。
(特許第3030310号、第3401571号)
SIAAマークは、ISO22196法により評価された結果に基づき、抗菌製品技術協議会ガイドラインで品質管理・情報公開された製品に表示されています。

■抗菌印刷特許の範囲

【特許第3030310】【特許第3401571】
印刷物の抗菌処理の特許です。印抗菌印刷処理した場合は、全てが本特許の範囲になり、抗菌印刷をしたアイテムに特許番号を表示できます。

不思議いっぱい!! 最新の印刷技術

疑似エンボス印刷 アルミ蒸着紙印刷 PPシート印刷
抗菌印刷 Gフルート印刷(厚さ1mmの最薄ダンボール)
ランチキュラー印刷【ランチキュラー実用新案登録 第3143782号】
MUD(メディアユニバーサルデザイン)に取り組んでおります。



印刷全般から軟包装資材まで
Co-operation association

印刷のユニカラー

本社 / 鹿児島市小山田町7276-3 TEL(099)238-5525 FAX(099)238-5534
串木野営業所・坂元営業所

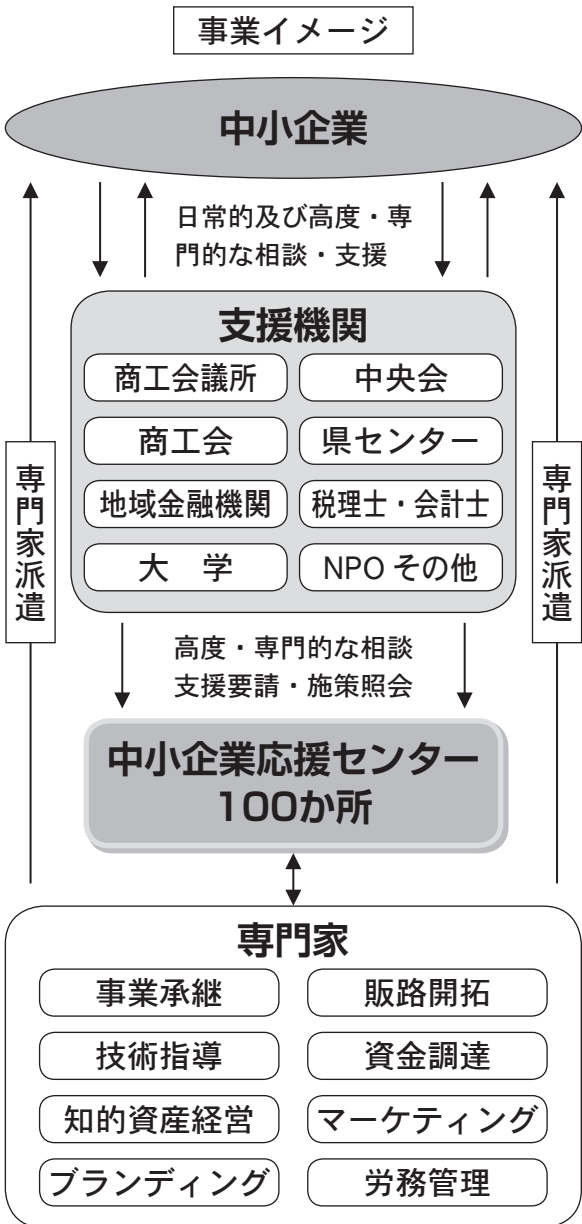


平成22年度 中小企業支援施策の概要

平成22年度中小企業関係予算案が衆議院を通過したのを受け、主要な中小企業支援施策の概要を紹介します。中小企業の新分野進出支援（研究開発、国内外への販路開拓、低炭素型社会への対応）、中小企業の経営力向上、地域商店街の活性化、資金調達の円滑化等が重点項目に位置づけられています。

●中小企業経営支援体制連携強化事業（中小企業応援センター設置）〔新規〕

～中小企業支援機関をサポート。専門家派遣、窓口業務により中小企業を支援～



1. 目的

中小企業の日常的な経営支援に取り組む中小企業団体や税理士・公認会計士（支援機関）の経営支援能力を補完・強化するため、その後方支援機関として「中小企業応援センター」を設置し、支援機関を通じた、中小企業への専門家派遣や農商工連携・経営革新・事業承継等をテーマとした窓口相談等により中小企業の経営力向上を図る。

2. 設置個所数

・原則として、各県ごとに1か所配置。ただし、地域の実情を勘案し、追加的な措置（加減）も可能。

3. 中小企業応援センターへの支援機関要請機関

・地域中小企業にとって日常的な経営相談先である既存支援機関、金融機関、顧問の税理士や会計士等の前線支援機関を専門家派遣等により後方からサポート。

4. 支援内容

- 農商工連携・経営革新・事業承継等、高度・専門的な経営課題の解決を支援するため、
- ① 中小企業への専門家派遣
 - ② 中小企業からの経営相談窓口設置
 - ③ ビジネスマッチング、ビジネスセミナー開催

5. スケジュール

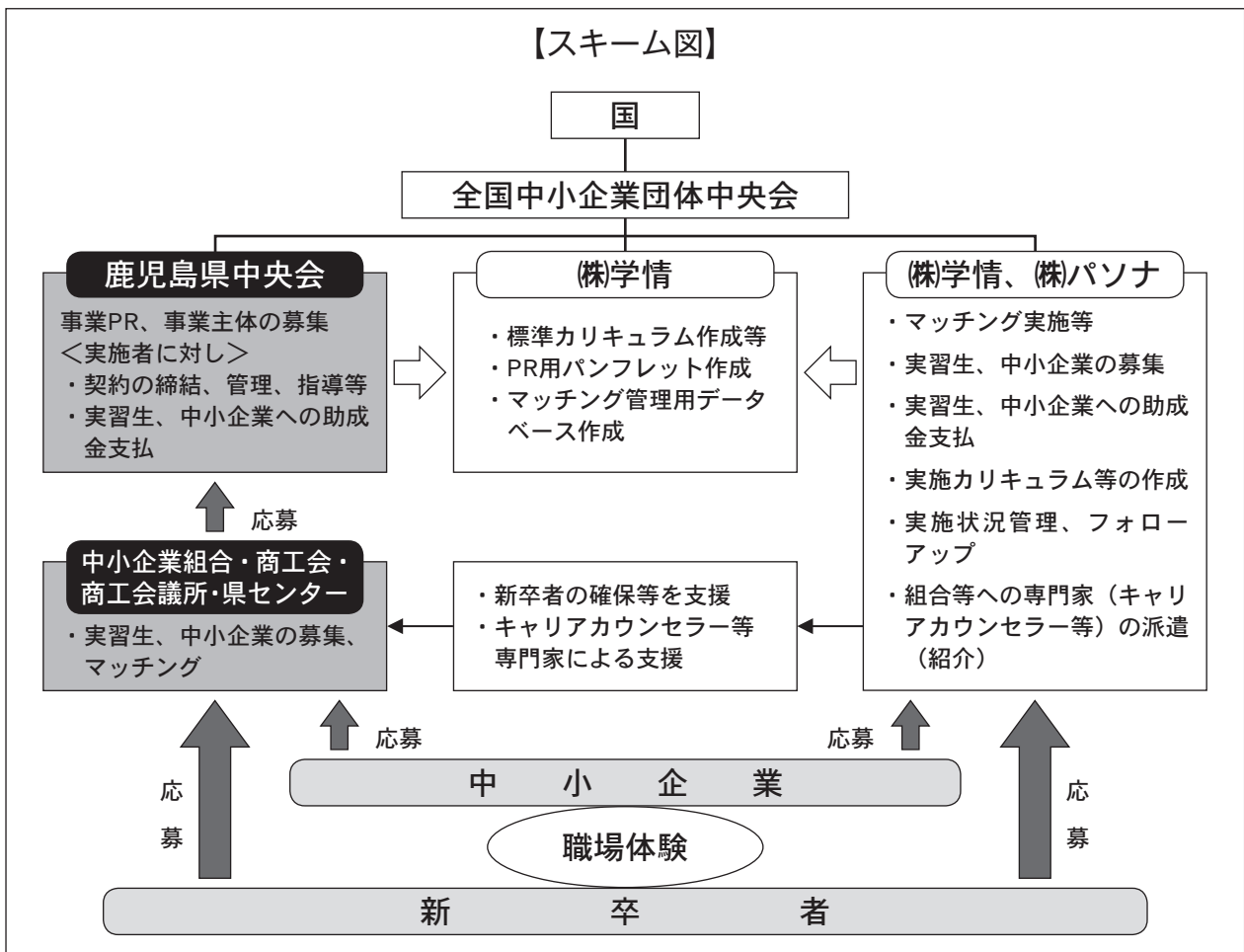
- 2月15日～3月1日 公募期間
 - 3月2日～ 審査・採択内示
 - 3月25日頃 プレス発表
 - 4月1日 契約・事業開始
- （予算成立が前提）

●新卒者就職応援プロジェクト〔新規〕

～受入れ企業・未就職者を支援～

就職の決まっていない新卒者を対象に、中小企業の生産現場等に触れる機会を提供するとともに、中小企業で働く上で必要とされる技能・技術・ノウハウ等を習得してもらうため、長期間の職場実習（インターンシップ）等を実施するものです。

- 対象者（5,000人程度）
今春、高等学校、高等専門学校、大学、大学院、短大、専修学校を卒業予定であって就職が決まっていない方々
- 受入企業
ものづくりや商店など幅広く対象とします。（一部対象とならない業種有り）
- 実 習
期間：原則6ヶ月間
内容：実習プログラム等に沿って実施
（技能・ノウハウ等の習得を目指すものです。非正規社員、アルバイト等の代替ではありません。）
- 助成金（上限・支給条件あり）
 技能習得支援助成金：実習生に対し 日額7,000円を支給
 教育訓練助成金：受入企業に対し 日額3,500円を支給
 寮借り上げ費助成金：受入企業に対し 日額1,300円を支給



●戦略的基盤技術高度化支援事業〔拡充〕

～研究開発から試作段階までの取組を支援～

1. 目的

ものづくり中小企業の新たな需要を切り拓き、仕事づくり力を強化

2. 内容

中小ものづくり企業が、ものづくり基盤技術（※20分野）の高度化に資する研究開発計画について、「中小ものづくり高度化法」の経済産業大臣認定を受けた場合に、研究開発から試作段階まで含む取組を支援

・助成期間：2～3年 / 上限：初年度4,500万円（委託費） / 新規採択件数（予定）：約270件

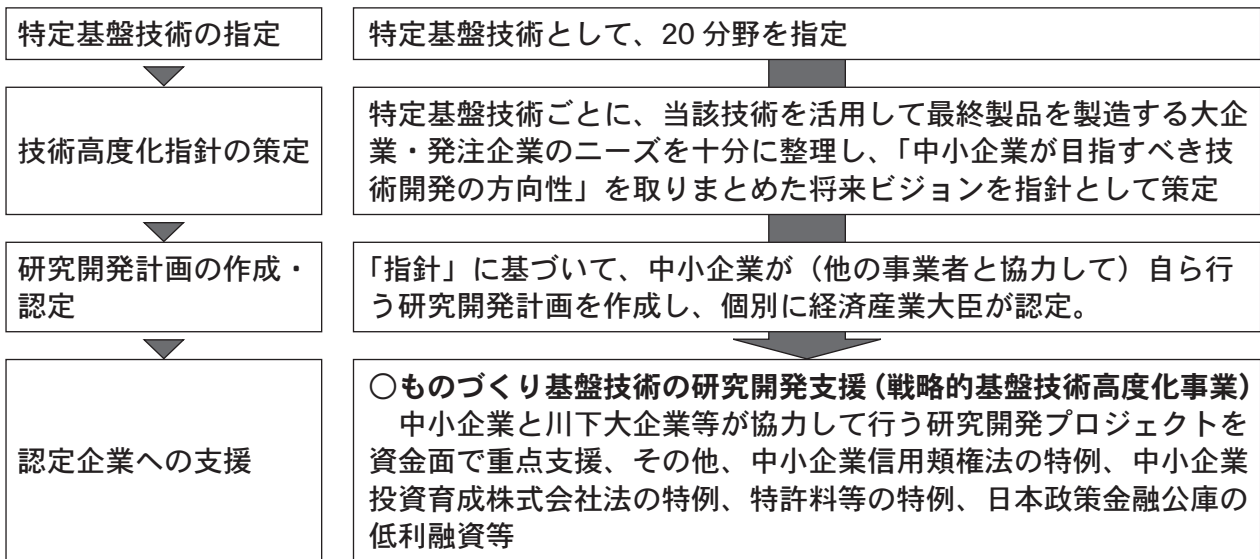
■ 拡充のポイント

研究開発を中心とした従来の事業から、市場化までを視野に入れ、試作段階までを対象とすることを明確化

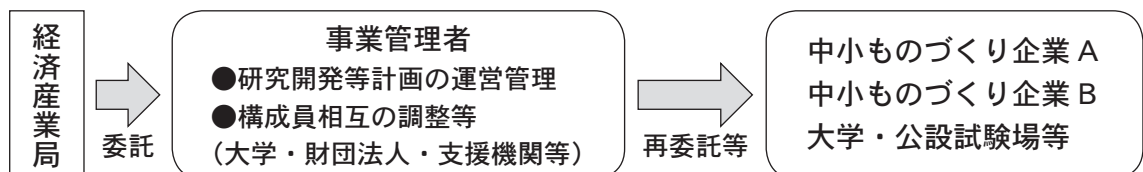
※ものづくり基盤技術（20分野）

金型／鍛造／鋳造／金属プレス加工／組込みソフトウェア／電子部品・デバイスの実装／プラスチック成形加工／粉末冶金／溶射／動力伝達／熱処理／溶接／めっき／部材の結合／位置決め／切削加工／織染加工／高機能化学合成／発酵／真空の維持

法律の支援体系



事業のスキーム



※委託費総額のうち3分の2以上は中小企業者に対して支出することが条件

【これまでの採択状況】

平成19年度 (応募件数 218 / 新規採択件数 89 / 倍率 2.4)
 平成20年度 (応募件数 134 / 新規採択件数 48 / 倍率 2.8)
 平成21年度 (応募件数 200 / 新規採択件数 44 / 倍率 4.5)
 平成21年度補正 (応募件数 658 / 新規採択件数 253 / 倍率 2.6)

●中小商業活力向上事業〔拡充〕

～地域住民のニーズに応じた事業活動に対し補助～

1. 目的

商店街ならではの「地域コミュニティの担い手」という機能を発揮することにより、商店街の活性化を図ることを目的に、商店街振興組合等による、地域住民に役立ち、地域の魅力を発信する取組みに対し、補助金、税制、人材育成など総合的な支援を行います。

2. 内容

地域住民のニーズに応じて行う商店街活性化の取組を、各経済産業局で認定し、中小商業活力向上補助金（補助率2/3）、融資、税制等により手厚く支援。（認定がない場合、補助金の補助率は1/3～1/2）。事業の実施にあたっては、都道府県や市町村が実施している施策との連携が図られている必要がある。

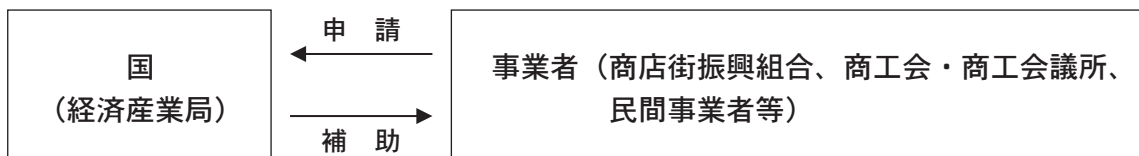
3. 支援対象となる商店街活性化の取組例

- ・ 宅配、買い物サポート、地域イベント、ブランド開発
- ・ 地域交流施設、子育て支援施設、産直店舗、植物工場
- ・ テナントミックス店舗、新規起業向けチャレンジショップ
- ・ アーケード、広場、街路整備

4. 募集

平成22年度の第一次募集は、2月8日（月）～3月1日（月）で終了したが、募集については随時受けつけている。認定までの所要期間を踏まえ、早めに各経済産業局へ問い合わせた方がよい。

【補助スキーム】

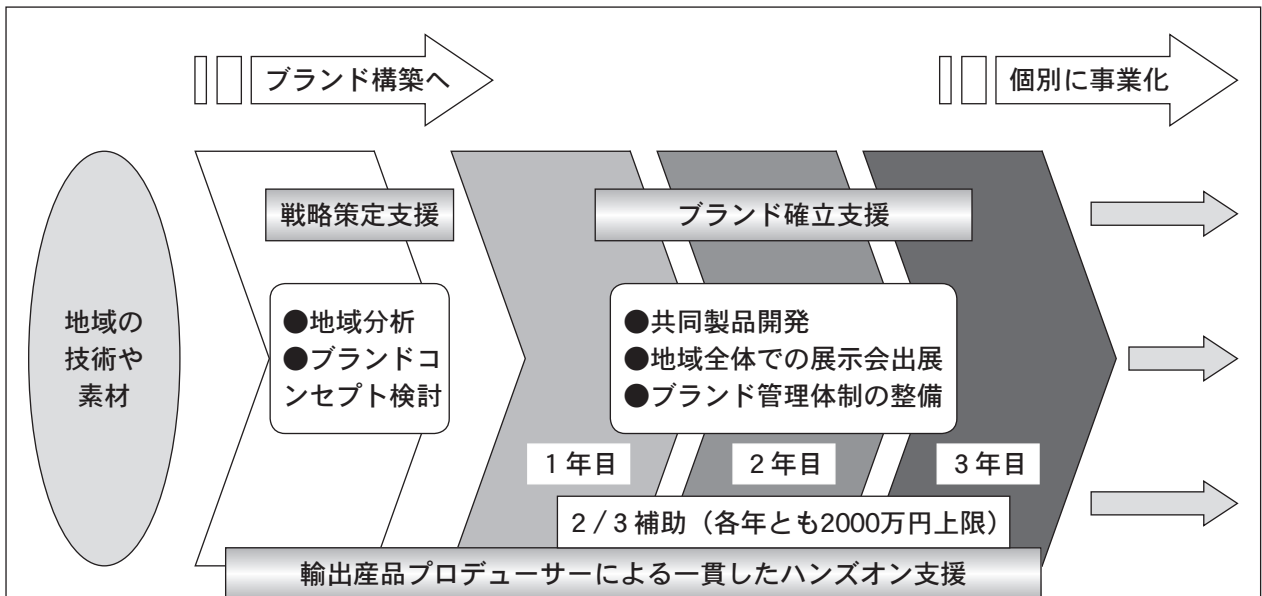
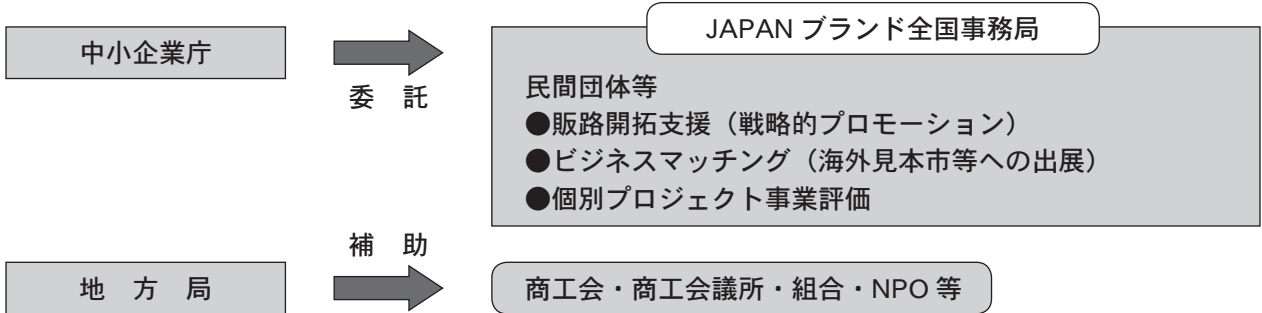


補 助 率	補助率1/3・・・1つの社会課題に対応した事業 補助率1/2・・・複数の社会課題に対応した事業 補助率2/3・・・複数の社会課題に対応した事業のうち、地域商店街活性化法の認定計画（※）に位置づけられた事業 ※経済産業大臣が、都道府県及び市町村に意見を聴き、配慮した上で、商店街振興組合等が策定した商店街活性化事業計画を認定。
補 助 額	上限5億円 下限100万円
補 助 事 業 者	商店街振興組合、商店街振興組合連合会、事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、商工会議所、商工会、商工会連合会、商店街組合、商工組合連合会、共同出資会社、特定会社、第三セクター、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人、民間事業者（定款等により代表者、財産管理等の取扱いが整備されている者に限る。）※事業区分により一部補助事業者の要件が異なる。

●中小企業の販路開拓の支援策

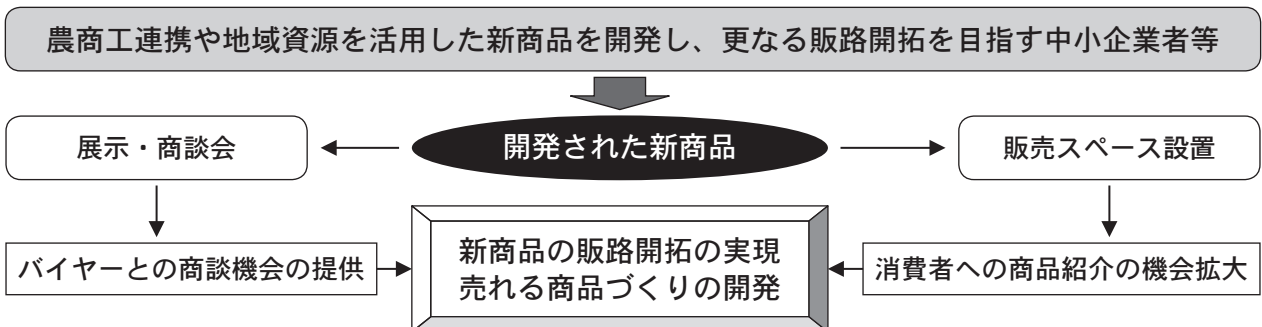
1. JAPANブランド戦略展開事業

地域が一丸となって地域の強み（素材・技術等）を活かした地域産品の魅力をさらに高め、世界に通用する『JAPANブランド』を確立していこうとする取組に対して総合的に支援を行う。



2. 地域産品販路開拓機会提供支援事業〔新規〕

・展示・商談会の開催、百貨店等における販売スペースの設置を通じて「バイヤーとの商談機会の提供」、「消費者への商品紹介の機会拡大」、「百貨店等における一般的な商流を中小企業者が体験することによるノウハウの蓄積」を実現。商品の更なる販路開拓の促進、中小企業者が自力で販路開拓を実施できる能力の獲得等を目指す。



3. 地域の魅力でおもてなし事業（着地型地域中小・小規模企業支援事業）〔新規〕

～地域の自然、歴史、文化、伝統等の体験イベントによるブランド形成・製品の販路開拓の取組支援～

(1) 事業の概要

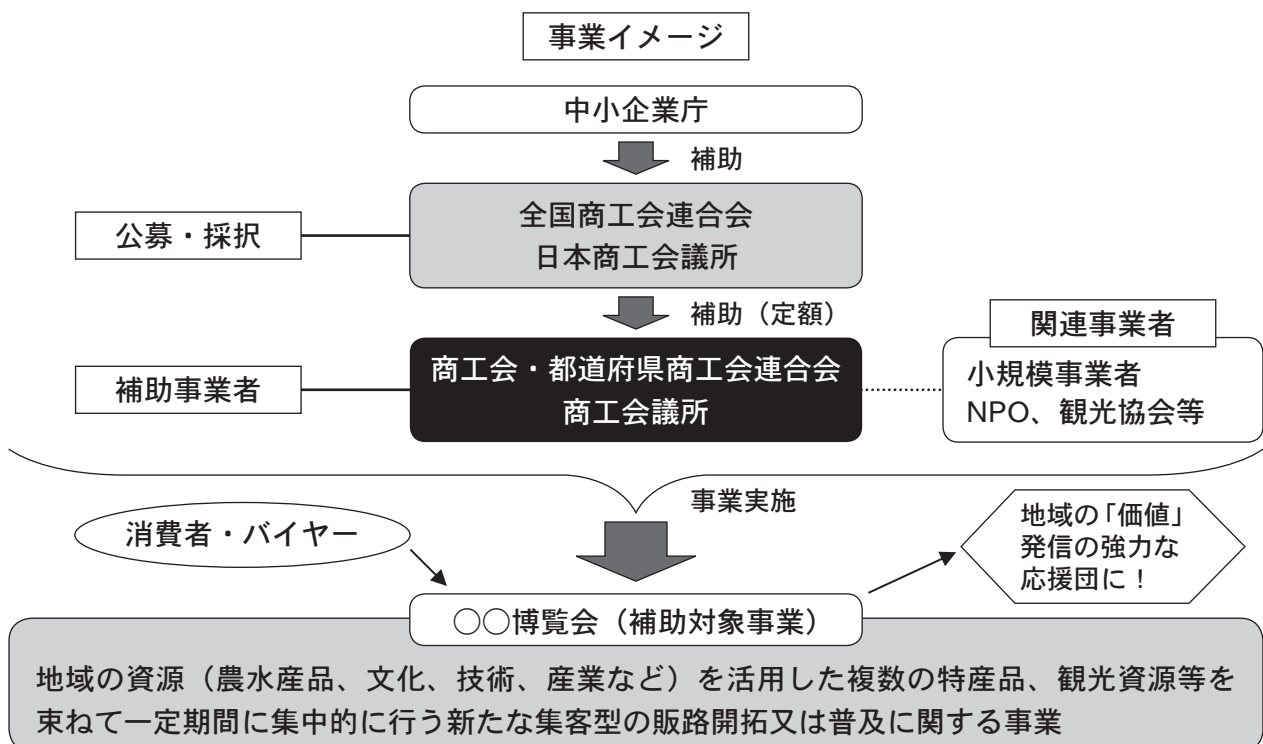
- 支援の内容：地域の産品、観光資源等の「価値」の源泉となる地域の自然、歴史、文化、伝統等の地域の様々な魅力を体験できるイベント等を束ねて企画、実施することによる地域の市場確保の取組を支援。
※補助対象経費：印刷費、WEBシステム費、会場借料、専門家者金、旅費等
- 採択数：公募を通じて、30件程度を採択。地域のブランド形成や地域の人材育成を通じた自立のため、複数年の支援も可能
- 対象経費：直接の支援対象は、商工会、都道府県商工会連合会、商工会議所。ただし、NPO、地元任意団体等が関連事業者として参加することは可能。
- 募集時期：2月8日から4月9日まで。

(2) 条 件

- ① イベントの体験を通じて地域のブランド形成や製品の販路開拓につなげるプランであること。（着地型ブランド形成。販路開拓）
- ② 自然、歴史、文化、伝統等の魅力を幅広く束ねて価値化するプランであること（地域活性化の波及効果、価値形成の相乗効果）
- ③ 地域に残る人材が中心になっていること（人材育成の観点）
- ④ 定額補助で上限は500万円（29件）。複数の商工会、都道府県商工会連合会、商工会議所が連携して行う場合は、上限1000万円（6件程度）。

(3) 期待される効果

当該地域の活性化を図るとともに、地域振興のモデルを確立し、その成果を普及することにより、全国で類似の事業を振興する。



●中小企業金融施策については、インフォメーション（P10）を参照。

地域力連携拠点事業 経営革新マッチング交流会開催

本会は、平成22年2月23日、地域力連携拠点事業の一環として、県内における経営革新計画承認企業374社（平成22年1月31日現在）のうち、複数回の承認実績のある企業2社による事例発表を行った。

まず、藤安醸造株式会社代表取締役社長の藤安秀一氏が「当社への経営革新への取組み」と題し講演した。

味噌醤油業界の市場は成熟期を迎えており、高付加価値商品、二次加工品の開発が不可欠となってきている現状を説明。そこで、大豆の煮汁に着目、経営革新計画の承認を得ることにより、無理なく煮汁を利用した調味料の開発に取り組むことができた。経営革新計画の承認は、従業員の意識改革にも繋がっているとメリットを強調した。

次に登場した、株式会社東郷の東成生代表取締役社長は、超精密金型企業である自社を鹿児島県の中小企業ではあるが、最先端の技術でものづくりを行う「小さな一流企業」を目指していると紹介。2度目の経営革新計画では、世界一高速で回転するモーターの開発に着手。設備メーカーの協力のもと、昨年9月、製品化に成功した。大手自動車メーカーの引き合いがあった以上に、目標に向かって全社一丸となり、世界に通用する製品を開発したことが一番の成果であったと語った。

次に、地域ルネッサンス篠田事務所の篠田昌人代表をコーディネーターに交流会を開催、盛会のうちに終了した。



組合講習会開催

本会は、2月5日、組合役職員を対象に「登記の実務」、「改正独占禁止法の概要と留意点」について講習会を開催した。登記の実務では、鹿児島地方法務局今村靖浩総務登記官が、組合法の及び施行規則の条文を参照しながら組合の登記事項、組合と役員との委任関係及び議事録の記載事項について説明。各種の変更登記手続きについても詳細な解説があった。また、公正取引委員会九州事務所岡本樹幸経済係長が独占法で規制している事項、事業者団体の違反行為等について説明を行った。



地域材利用促進研究会開催

本会は、2月22日、異業種間連携強化支援事業の一環として、「地域材利用促進研究会」を市内で開催した。鹿児島市内で地域材（県産材）に係る素材生産業、流通、加工業、建築業等の各業界から代表者らが出席。地域材流通の問題点、解決策についてパネルディスカッションを行った。また、鹿児島県林業振興課大重健次かごしま材振興企画監が「鹿児島県の地域材利用促進について」、鹿児島県林材協会連合会上村行生専務理事が「これからの地域材流通について」と題し基調講演を行った。



シラスコンクリート製品実用化に向けて ～活路開拓事業成果普及講習会～

鹿児島県コンクリート製品協同組合

鹿児島県コンクリート製品協同組合は、2月10日（水）、市内のホテルで、「平成21年度活路開拓事業成果普及講習会」を開催した。シラスコンクリートを使用したコンクリート二次製品の研究開発に昨年から取り組んできており、その成果を組合員に普及させるために行ったもの。

当日は、鹿児島大学工学部海洋土木工学科 工学博士の武若耕司教授が「シラスで造る長寿的なコンクリート～ローマ時代の知恵を現代に生かす～」と題し講演。ローマ時代、イタリアの建造物に火山灰（シラス）を混ぜたセメントが石積みの結合に使用されており、その建造物が現在も存在している点に着目。現在、使用されている骨材以上の使用価値があるとの見方を示し、シラスの物性試験、シラスコンクリートの配合・耐摩耗試験等の調査結果について説明があった。続いて、同組合河野道文技術委員長が「シラスコンクリート製品実用化に向けて」講演。シラスコンクリート使用した「新型落蓋側溝」の試作開発の成果について説明があった。従来の落蓋側溝に比べ、製品の軽量化、蓋版のずれ解消などに成功しており、「官公庁などの発注機関に対してPRできる製品になった」と実用化の第一歩を示した。最後に、鹿児島県土木部より総評が行われ、成果普及講習会を終了した。



大島紬ストリートファッションショー ～本場大島紬フェスティバル～

本場大島紬織物協同組合

本場大島紬織物協同組合は、2月20日（土）、天文館地区中心商店街の4商店街で「本場大島紬ストリートファッションショー」を開催した。

天文館ぴらもーる商店街では、本場大島紬代表クイーンをはじめ15人がモデル役を務めた。ミニバンでモデルが現れ、突然始まるストリートファッションショーに商店街を訪れた通行人がちょっと驚いた様子で眺めていた。

紬が特別なものではなく、日常的に着用する「おしゃれ着」として普及を図りたいという趣旨で昨年引き続き開催された。紬のもつ色柄の豊富さ、手軽さ、身近さを直にPRするため、設営10分、ファッションショー15分、PR5分の30分で完結する一般参加型のミニイベントに仕上がっている。

また、2月27日（土）には、「2010本場大島紬クイーンコンテスト」の最終選考会も開催され、代表クイーンら3人がクイーンに選ばれた。





セーフティネット貸付の延長・拡充等

■ 概要

日本政策金融公庫のセーフティネット貸付、商工中金による危機対応貸付等について、4兆円の事業規模を追加措置（これにより、総額21兆円の利用を想定）し、平成22年度末まで延長する。

■ 対象

・社会的、経済的環境の変化の影響により、一時的に売上高や利益が減少しているものの、中長期的にはその業況が回復することが見込まれる方。

■ 内容

○ 貸付条件（日本政策金融公庫・運転資金の場合）

(1) 貸付限度額	中小事業（旧中小公庫）7億2000万円 国民事業（旧国民公庫）4800万円
(2) 貸付期間	8年以内（据置期間：3年以内）
(3) 貸付利率	基準利率（中小事業:1.75%（注）、国民事業：2.15%（注）） （注）貸付期間5年以内の基準利率（平成22年1月15日現在）利率は、担保の有無、返済期間その他の個別事情により変動

○ 金利引き下げ措置の延長・拡充

特に業況が悪化している事業者に対する、▲0.3%の金利引下げ措置を延長（平成22年度末まで）。
雇用維持・拡大に取組む事業者に対する▲0.1%の金利引下げを▲0.2%に拡充（平成22年度末まで）。
無担保貸付等の円滑な実施のため、金利引下げ措置を延長（平成22年度末まで）。

・中小事業：上限金利（3%）の適用、・国民事業：さらに▲0.3%の引下げ

■ 事業規模の追加措置

日本政策金融公庫 11.8→13.4兆円 商工中金 3.3→4.2兆円 条件変更 1.5→3.3兆円

景気対応緊急保証制度

■ 概要

- ・対象業種を一部の例外業種を除き、原則全業種を指定（業種分類を大括り）
- ・期間は、緊急保証の期限を1年延長し、平成23年3月31日まで
- ・緊急保証の30兆円の利用枠に、新たに6兆円追加（36兆円）

■ 対象

・指定業種に属し、売上減少（前年比▲3%）（※）などについて市区町村長の認定
※企業認定基準を緩和し、新たに、2年前比での売上減少（▲3%）基準を導入

■ 内容

- ・保証限度額8000万円（無担保）、2億円（有担保）
- ※信用力の高い事業者には8000万円を超える無担保保証ニーズにも柔軟に対応
- ・信用保証協会の100%保証（責任共有制度の対象外）
- ・保証人は法人代表者以外、原則不要
- ・保証期間は10年以内（据置期間は2年以内）
- ・保証料率は0.8%以下
- ・必要書類は通常の申込み書類のほか、市町村が発行する認定申請書（5号）

■ 保証・融資審査について

- ・金融審査にあたって中小企業の経営実態を十分勘案するよう保証協会に基本方針を提示。
- ・100%保証の趣旨を踏まえ、金利等の貸出条件に配慮するよう金融機関に働きかけ。

商工中金の「マイハーベスト」は、 堅実な「あなた」を応援します。



個人向け新型定期預金「マイハーベスト」安心のポイント

資金計画に合わせて
選べる期間

通常の預金よりも
有利な金利設定*

*貯金庫内の商品と比較した場合。

元本保証・預金保険対象で
安全・確実

どなたでもお預けいただける、安全・確実な定期預金をご用意しています。


個人向け新型定期預金

マイハーベスト



人を思う。未来を思う。

商工中金



いまの時代に、
いちばん「自然」な
電気のつくりかたって、何だろう。

「自然力と原子力」の非化石エネルギーへ、
九州電力は動いています。

人間は、これまでずっと、石炭・石油・天然ガスといった、
何十億年も前からの「化石燃料」に多くを依存して暮らしてきました。
その結果が、いまだんな不安を産みおとしているかは、みなさんもご存知のとおりです。
CO₂排出量の増加による地球温暖化。そしてエネルギー資源の枯渇へのカウントダウン。
九州電力も、現状をよとするのではなく、いまの時代に最もフィットし、地球の将来までも見すえた「電気のかたち」を選びとっていかなければならない。
だからこそ、私たちは「自然力」「原子力」の非化石エネルギーへと、一歩一歩進み続けています。

もっと知ってもらいたい、
私たちの「クリーンな電気」への取り組み。

九州最大の発電規模を誇る鹿児島・長島風力発電所や、現在計画中の福岡・大牟田のメガソーラー。
こうした風力・太陽光発電を、2017年度までにそれぞれ100万kWまで拡大する目標を掲げました。
さらに、原子力については安全確保を大前提に
「発電時にCO₂を排出しない」
「経済性に優れ、安定供給できる」
「リサイクル可能な準国産エネルギーである」
といった利点を活かし、これからも私たちの電力の中核として位置づけていきます。

「自然力」と「原子力」のグッドバランス、そしてそれをコントロールする「人間力」で、
明日の暮らしをもっと明るくしていきたい。私たち九州電力の挑戦は、続きます。

<http://www.kyuden.co.jp/>

自然力、原子力、人間力で地球環境のために。

九州電力
ずっと先まで、明るくしたい。

大海蒼々



ふくよかな甘味と果実のような香り

大海蒼々

大海さつまの海



垂水地区に湧き出る温泉水を使用したやわらかな味わい

さつまの海

特選黒麹



世に問う
「芋焼酎の真価とは？」

特選黒麹

大海黒麹



芋焼酎がまだ地元の人だけに飲まれていた頃の製法を再現

大海黒麹

一番零



サツマイモの吟醸香
フルーティな華やかさ

一番零

大海さつま大海



鹿児島県の農業地帯
大隅半島の地焼酎

さつま大海

大海酒造協業組合 〒893-0016 鹿児島県鹿屋市白崎町21番1号
 TEL 0994-44-2190(代) FAX 0994-40-0950

●米と酵母の熟成は法律で定められています。 ●健康のため、飲み過ぎに注意しましょう。 ●妊娠中・産後期の飲酒はお控え下さい。 ●飲酒運転は絶対にやめましょう。



損保ジャパン

**もう一本の
シートベルト、
自動車保険は
ONE-Step**



保険をもっと便利にもっと身近に、もしもの時に
お客さまを守る「個人用自動車総合保険ONE-Step」。
契約更新のお手続きをサポートする「安心更新サポート」
も好評です。
ONE-Stepは、お客さまとご家族のカーライフを
応援する安心でやさしい自動車保険です。

株式会社 損害保険ジャパン
 〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL.03(3349)3111
 ホームページアドレス <http://www.sompo-japan.co.jp>



企業トップ インタビュー

安心・安全なLPガスの供給 ～地域に役立つ企業を目指して～

秋元ガス株式会社
代表取締役社長 秋元耕一郎 氏



●業界に入るきっかけは

親父が創業者で、私は2代目にあたります。親父はもともと銀行マンでしたが、秋元家に養子で入ったとき、母方の祖父から「なんか商売でもせんか」と言われ、始めたのが、木炭、練炭などを扱う燃料店だったと聞いています。当時は、燃料だけではなく、米・たばこ・塩などの専売もやっていました。小さい頃、よく手伝いで貨車に炭俵を積み込む時、炭の粉がパーと舞い上がって、顔中、まっ黒になったことを今でもよく覚えています。その後、しばらくは親父が元気で商売をやっていたんですが、私が大学を卒業し、大阪で働いていた昭和46年頃、親父が病気で手術をすることになり、地元に戻ってきました。親父は回復しましたが、そのまま家業の燃料店を手伝うことになり、これが業界に入るきっかけです。

●転機の本社移転

創業当時、「秋元商店」という個人商店だった店を、昭和57年には「有限会社秋元ガス設備」に法人化し、平成5年に現在の「秋元ガス株式会社」に社名変更しました。社長には、昭和59年8月に就任しています。

平成5年、現在の社名に変更したと同時に、鹿屋市の中心部から少し離れた現住所に土地を求め移転しました。移転するとき、お袋に反対されまして、あの時はまいりました。お袋は、昔堅気の人で「借金までして移ることはなかが」となかなか、うんと言わないわけです。私は、自分の会社のこれからの発展を図るためには、充填所を自前で持たなければ取

り残されるという危機感をもっていましたので、お袋を説得し、納得してもらい移転しました。借金もしましたが、この選択には間違いはなかったと今でも確信しています。

移転と同時に、木炭、専売品の商いを止め、LPガス販売を専業とする会社に生まれ変わりました。現在、ガスの販売先は、家庭用が約8割、残り2割が業務用です。



LPガス充填所（鹿屋市田崎町）



秋元ガス㈱本社

●会社の基本理念は

LPガスの販売を通じて、地域に役立つ企業を目指しています。そのためには、社員教育が大事になります。クレーム処理など迅速な対応が求められますし、お客様に安心して使用していただくためには保安教育も欠かせません。お客様あっての地域の企業です。小さな会社ですので地道な社会貢献を通して地域住民に愛される企業を目指していきたいと思っています。



充填所ガスタンク

●県内LPガス業界の動向は

鹿児島県内のLPガス販売業者は、離島を含めて約600弱の業者がいます。中小零細業者が多く、後継者がいない企業や保安規制の強化等に対応できない企業などは販売権を譲渡する傾向にあります。統廃合が進み、業者数は減少しています。一方、LPガスを使用している消費者は、約58万世帯で県内世帯の8割にあたります。業界団体として、「社団法人鹿児島県LPガス協会」が設立されています。

●環境に優しく、災害に強いLPガス

世界規模で地球温暖化が進み、環境破壊が急速に進んでいます。石炭、石油に比較してLPガスは、CO₂（二酸化炭素）排出量の少ないクリーンなエネルギーです。

また、阪神・淡路大震災や中越沖地震などの大震災の時、被災者に対して迅速に供給することができ、いち早く完全復旧するなどLPガスが災害に強いエネルギーであることが証明されました。また都市部はもちろん山間部、離島まで供給されており、小さいボンベなら持ち運びも可能です。このように、LPガスの特性を踏まえた災害対策協定が平成20年8月の鹿屋市を皮切りに、現在10市6町で結ばれています。

■昭和23年生まれには見えないほど若い。61歳にはとても思えないが第一印象。鹿屋青年会議所の理事長を務めただけあって物腰が柔らかく言動さわやか。平成16年5月から、(社)鹿児島県エルピーガス協会会長に就任。

業界情報 (平成22年2月情報連絡員報告)

製造業

味噌醤油製造業

年が改まったものの、この1月、2月の動きも相変わらず芳しくない。消費者がものを必要なだけしか買わなくなってきたことの傾向が顕著になってきたようだ。仕込み時期に入り忙しいが、売上は厳しい。

漬物製造業

例年2月も落ち込みますがひどいです。

酒類製造業

(平成22年1月分データ。単位kl・%)			
区分	H21.1	H22.1	前年同月比
製成数量	7,620.8	7,922.4	104.0
移出数量	県内課税	3,670.5	3,298.3
	県外課税	5,401.3	4,772.5
	県外未納税	6,416.8	3,266.2
在庫数量	255,572.0	260,724.5	102.0

蒲鉾製造業

今月は雨の日が多く、県外客、旅行者も減少し、不況でデフレと重なり、全体で見てマイナス5%の売上であった。特に空港小売の売上が悪かった。中央駅の改札口前の売店が新装オープンされ、水産練製品も多く出店しているので、今後が期待される。

鯉節製造業

昨年同時期に比較すると在庫量は少し少ないが、まだ多く持っている。しかし、昨年は原料が高いときに在庫だったが、今は昨年より安い生値の在庫なので、業界は昨年ほど悪くない状況である。

菓子製造業

2月はバレンタインデーで洋菓子店が少々活気があったようだが、そのあとは需要低迷で、春が来るのを待つのみ。消費者の和菓子への関心も高いようなので、財布の紐が緩むのを期待している状況である。

本場大島紬織物製造業

平成22年2月の検査反数は730反、前年対比80.4%(-178反)。

木材・木製品製造業

「ニッパチ」とは二月と八月の需要の凹みを言うらしいが、まさしく諺を地でいく需要不振に喘いでいる現状である。原木素材、製材品共に引き合いに乏しく当用買いに明け暮れており景気回復を待つしかないが、世情不安感からここしばらくは買い方の慎重姿勢は続くものと思われ、いずれも底這いで推移するものと思われる。

素材生産業・製材業・材木卸売業

平成22年1月末の全国の新設住宅着工戸数は64,951戸、前年同月比92%、うち木造住宅は34,629戸、同92%となった。木造率は53.3%である。県内の新設住宅着工戸数は567戸、前年同月比118%、うち木造住宅は368戸、同98%となった。木造率は64.9%である。全国的には新設住宅着工に下げ止まりの兆候が見えてきた。県内の素材価格も若干ではあるが上昇傾向が見られる。製材業界も前年同期に比べて売上高、引合いとも増加傾向が見えてきた。住宅建設に対する贈与税の非課税枠の拡大や住宅版エコポイントの政策効果が見えてきた。

生コンクリート製造業

出荷量は対前年比104.1%の177,823立米だった。特に減少した地域は、鹿児島、川薩、宮之城、出水、大隅、南隅、奄美大島で、特に増加した地域は、指宿、串木野、始良伊佐、垂水桜島、種子島、屋久島であった。官公需は対前年比101.46%の126,421立米、民需は対前年比111.34%の51,402立米で、増加は新規加入による。

コンクリート製品製造業

2月の出荷トン数は21,837トン、前年同月比103.0%となった。出荷量は鹿児島、奄美地区が増加しており、他地区は前年度と変わらず、もしくは減少した。公共工事における2月の受注は、前年度に対して減少となった。今後の受注が非常に気に掛かる場所である。

機械金属工業

特段の変化は見られない。

仏壇製造業

海外輸入製品の主たる輸入国は中国、ベトナム、タイ等であり、平成21年11月は20,053本、12月は23,386本、本年1月は21,277本であった。

印刷業

ここへきて年末年始の業界の景気の悪さ、数字の悪化が顕著になって現れている。手形の不渡りや廃業など、相変わらず暗い話題ばかりが飛び交っている昨今、苦境を乗り越えるべく、明るい話題を探して、頑張っていきたいものである。

非製造業

卸売業

建築需要の低迷により、売上、粗利の絶対額が吸収できていない。卸売業のため、納入先の業績アップが必要とするも、現状は非常に厳しい状況にある。

中古自動車販売業

依然として厳しい状況である。売れてる店と売れてない店の差が激しい。需要時期を迎えるので、今後に期待したい。

青果小売業

前年同月比101.2%、前月比95.2%。

農業機械小売業

農家が機械を購入するために各社がクレジット会社と契約、あるいは系列販売店は独自で自社クレジット、リース部門を設けているが、その他に政府が21年度に特に力を入れた「食糧供給向上緊急機械リース支援事業」がある。食料自給率50%に向けた支援策であるが、放棄地が増えている中で、この制度を利用し機械購入のチャンスが多くなれば業界としても明るい兆しが見えるように思える。

石油販売業

今年に入り元売の決算見通しも悪化しており、精販ともにマージンと売上減少による収益減に悩まされている。少子高齢化等の構造変化、公共事業をはじめとする物流の低迷が我々の業界にも影を落としている。

鮮魚小売業

魚介類の稚魚は取らないなど、世界的な規模で捕獲基準が決まり、それ以来鹿児島魚類市場では、中卸、小売店舗からの注文により、それをモトに水揚げをしているそうです。時代と共に市場も変化し、子供たちが「すし」を好むようにさかなの食べ方も変わるのではと思います。

商店街（霧島市）

2月の全体的な売上高は前年に比べ減少傾向にあった。地域商品券の利用も今月末で終了した。駆け込み利用も期待したが、消費者はやはり商品券購入時に利用目的の意識を持って購入したように思われる。40年近く国分の中心市街地で営業をしていたタイヨーが、2月中旬で建替えのため閉店した。9月ごろオープンする予定ですが、現在の景気の中で本当に改築オープンするのか、不安なところである。車など足のない高齢者はとても不便に感じているようです。また、その周辺の店主などからも休業中の客離れから、売上を心配する声を聞く。

商店街（薩摩川内市）

昨年より業況は悪くない。2月後継者がなく閉店した店があり、1、2月当商店街だけで2店閉店。

商店街（鹿児島市）

来客数は大きな減少はないが、必要性のある商品の動向は良好と見られるが、衝動買いが少なく売上の低迷に繋がっていると思われる。景気の低迷が現在でも充分見られ、早い景気の回復が望まれる。

商店街（鹿屋市）

中心市街地活性化事業で立ち上げたりナシティの事業により、商店街の駐車場が不足して来客数が減少している。

サービス業（旅館業/県内）

過当競争による業績悪化と思われる人は、この時期希望退職もあるようであるが、新卒者も入ってくるので結論は一緒。業界として、資金繰りは返済猶予をしてもらうよう進めている。

美容業

過当競争による業績悪化と思われる人は、この時期希望退職もあるようであるが、新卒者も入ってくるので結論は一緒。業界として、資金繰りは返済猶予をもらうよう進めている。

旅行業

個々の事業所により増減はあるが、売上高については総体的に対前年度比12%の減で、相変わらず低調傾向が続いている。航空会社の契約見直し等旅行業界は大変厳しい局面を迎えているが、春の行楽シーズンや来年予定されている新幹線全線開通効果に希望を繋ぎたい。

自動車分解整備・車体整備業

新車の補助金制度が続いているせいか特に大きな変動はなかった。しかし、中旬から若干忙しくなったので、年度末の三月は大きな伸びが予想される。

電気工事業

年度末で3月までは各社手持ちの工事があるが、4月以降は公共工事もなくヒマな時期になるのではないかと。

内装工事業

2月のラベル売上数は、カーテンラベル対前年同月比347.0%で大幅に増加、壁装ラベル対前年同月比132.5%で増加、じゅうたん等ラベル対前年同月比115.7%で増加した。しかしながら利幅がなく各企業も売上ダウンとなっている。3月も期待は持たず、景気回復は見えてこない。

建設業（鹿児島市）

資材の高騰、支払い条件の変更により大変厳しい。

建設業（曾於市）

建設業界の先行きは不透明であり、経営状況は改善されず、資金繰りも厳しい状況にある。

貨物自動車運送業

2月に入り、荷動きは昨年と比べたら低調であった。また、地方公共団体の庁舎移転の入札、見積り合わせが多数あったが、県外大手業者の低価格入札などで、かなり厳しい状況であった。

運輸業（個人タクシー）

非常に厳しい状況である。特に2月に入ってからのものは、今まで経験したことがない位最悪の売上であった。

中央会関連主要行事予定

平成 22 年 3 月	
23 (火) 10:00	県商工労働部ワンストップ・サービス・デイ 鹿児島市「アイムビル」
平成 22 年 4 月	
23 (金) 13:30	中央会理事会 鹿児島市「ホテル・レクストン鹿児島」

中央会通常総会

- 日時
平成22年5月28日 (金)
15:00 (総会) 17:15 (懇親会)
- 場所
鹿児島市「城山観光ホテル」

決算関係書類・役員変更届は中央会へ

通常総会で議決された事項は、届出、認可申請等が必要な場合があります。所管行政庁により提出部数が異なります。

- 届出
 - ・ 決算関係書類 (事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金 (又は損失金) 処理)
[添付書類] 総会議事録
 - ・ 役員変更届出 (役員新旧対照表)
[添付書類] 理事会議事録
- 認可申請
 - ・ 定款変更を行った場合、所管行政庁に認可申請
- 登記
 - ・ 代表理事変更登記・事務所移転登記・出資金変更・その他の変更 (名称、地区、公告方法、事業) 登記

経営者の皆さんに退職金を!!

小規模企業共済制度のご紹介



小規模企業共済制度は、法律で定められた経営者向けの退職金制度です。

制度の特色

国の制度なので安心・確実です。

- 小規模企業共済法に基づいた制度です
- 廃業時・退職時に共済金を受け取れます (受け取りは、一括・分割・併用のいずれかを選べます)
- 共済金は「退職所得扱い」または「公的年金等の雑所得扱い」となります
- 掛金は毎月1,000円～70,000円で、全額所得控除になります
- 毎月の掛金は口座振替です
- 担保・保証人不要で事業資金等の貸付制度が利用できます

お申し込みは

鹿児島県中小企業団体中央会
TEL 099-222-9258 FAX 099-225-2904

しま 郷土の暮らしを見つめる



奄美信用組合

理事長 安 忠雄

〒894-0025 奄美市名瀬幸町6番5号
TEL 0997-52-7111
FAX 0997-53-5211



お役立てください県共済



- ◆火災共済（建物内動産火災共済）
- ◆自動車事故費用共済（まごころ共済）
- ◆生命傷害共済（あんしん共済）
- ◆医療総合保障共済・傷害総合保障共済
- ◆自動車共済



県共済

鹿児島県火災共済(協)

鹿児島県中小企業共済(協)

理事長 小 正 芳 史

〒892-0821 鹿児島市名山町9-1(産業会館) TEL (099)225-4218
ホームページ <http://www.synapse.ne.jp/kenkyosai> FAX (099)227-3595



人を思う。未来を思う。

商工中金

商工中金は、平成20年10月1日から株式会社に変わりました。

「中小企業による、中小企業のための金融機関」として

引き続き、皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、
全力で努力を続けてまいります。

鹿児島支店 〒892-0847 鹿児島市西千石町 17-24 TEL : 099 (223) 4101 ●高見馬場ワシントンホテル筋向い

お客様といっしょにできること。
富士火災は小さなことから始めました。



みんなの健保で、
みんなへワクチン

いま、世界で一日4,000人の幼い命が感染症で失われています。
そのうちの多くがワクチンの接種を受けることで救うことができる命です。
富士火災は、認定NPO法人「世界の子どものワクチン 日本委員会 (JCV)」の活動に協力し
お客様の感謝の気持ちをワクチンにかけて世界の子どもたちに贈ることにしました。

みんなの健保で、みんなへワクチン。

未来を担う子どもたちへ、お客様と一緒に贈る、ささやかなプレゼントです。



これまで多くの子どもたちの命を守ってきました。
しかし、まだまだワクチンが足りません。

現在、予防可能な感染症のため、多くの途上国で子どもたちが命を落としています。
しかも、たとえウイルスが根絶したと思われていた国や地域でも、海外から人や物が出入りし、
再び感染症が発生するというケースもあります。まだまだワクチンが足りないのです。
『世界の子どものワクチン 日本委員会 (JCV)』の目標は、ポリオやはしかなどの感染症から
子どもたちを守ることです。ただワクチンを贈るだけでなく、ワクチンを運ぶ自転車、保存する
ための冷蔵庫などを届けたり、医師、エンジニアなどを育てる活動もしています。

※富士火災の収益の中から「みんなの健保」新規ご契約者数に応じた金額を、「世界の子どものワクチン 日本委員会 (JCV)」へ
寄付を行うものです。「みんなの健保」にご加入いただくだけで、一切の負担なく同活動へご参加いただけます。



みんなの健保の先に、子どもたちの笑顔が広がります。

医療保険の日額補償では不安を感じるあなたへ

増え続ける医療費を実費で補償する
富士火災の医療保険「みんなの健保」

入院日数は短期化する一方で、
医療費は増え続けています。
先進医療は身近な治療に
変わりつつあります。

「入院1日あたりの補償」から「実費の補償」の時代へ
増え続ける医療費を実費で補償
「セカンドオピニオン優秀専門医紹介」サービス付です。
※「セカンドオピニオン優秀専門医紹介」サービスは業務提携先であるティーベック(株)が提供します。

福岡ソフトバンクホークスの和田毅投手も、
JCVの活動に協力しています。

プロ野球・福岡ソフトバンクホークスの和田毅投手は、ワクチンの接種を受けられないために世界で幼い命が一日4000人も失われているという厳しい現実を知り、2005年からJCVの活動に協力しています。それは公式戦の投球数1球につき10本、さらに勝利試合なら20本、完投なら30本、完封なら40本のワクチンを世界の子どもに贈るというものです。これまでの2年間で合計10万580本のワクチンを贈り、多くの幼い命を救いました。



協力:公共広告機構



富士火災海上保険株式会社

〈本 社〉〒542-8567大阪市中央区南船場1-18-11 TEL:06-6271-2741 (大代表)
〈東京本社〉〒104-8122東京都中央区銀座2-12-18 TEL:03-3542-3911 (大代表)
HOME PAGE / <http://www.fujikasai.co.jp>

A&J 雑金07-01